



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,183	8.6	△85	—	△10	—	△13	—
30年3月期第1四半期	13,984	13.7	△42	—	35	—	13	—

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 △76百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 605百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△2.01	—
30年3月期第1四半期	1.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	31,282	18,536	58.5
30年3月期	31,300	18,672	58.9

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 18,294百万円 30年3月期 18,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	11.6	100	—	220	13.3	70	13.6	10.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	7,600,000 株	30年3月期	7,600,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	873,439 株	30年3月期	873,439 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	6,726,561 株	30年3月期1Q	6,726,561 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は中東をめぐる地政学的リスクの高まりを受け上昇基調で推移し、5月中旬には75ドル台まで上昇いたしました。石油製品価格は原油価格の上昇を受けて、4月から6月にかけて緩やかな上昇基調で推移いたしました。国内石油製品需要は、自動車の低燃費化等によるガソリン需要の減少や電力用需要の減少による重油の低調な推移等により、前年同期を下回りました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により売上高は15,183,119千円、前年同期比8.6%の増収となりました。また、直営部門において石油製品の販売環境が改善したものの、直需部門において燃料油の仕入価格上昇の価格転嫁が十分にできなかったことや、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は85,472千円（前年同期は営業損失42,169千円）、経常損失は10,132千円（前年同期は経常利益35,107千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、13,492千円（前年同期は四半期純利益13,040千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、当第1四半期に拠点効率化の一環として3SS（サービスステーション）を閉鎖したこと等により、燃料油の販売数量が減少いたしました。しかしながら、原油価格の上昇や販売環境の改善に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高は5,638,666千円、前年同期比6.1%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇や販売環境の改善に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高は2,228,958千円、前年同期比14.3%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、火力発電所向けC重油の納入がなかったものの、原油価格の上昇や販売環境の改善に伴い販売価格が前年同期を上回ったことにより、売上高は5,275,757千円、前年同期比11.7%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品及び農業資材の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は967,732千円、前年同期比1.5%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスの販売価格が上昇したものの数量が減少したため、売上高は310,364千円、前年同期比2.6%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は既存店の売上は減少したものの、当第1四半期に1店舗を新設したことにより、売上高は増加いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度第2四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は312,120千円、前年同期比3.1%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、一部不動産の賃貸契約が終了したこと等により、売上高は142,704千円、前年同期比1.4%の減収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連商材の販売が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。太陽光発電所における売電事業は前年並みに推移いたしました。その結果、売上高は306,814千円、前年同期比18.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、17,974千円減少し、31,282,821千円となりました。これは、現金及び預金が164,802千円、建設仮勘定が142,992千円増加したものの、受取手形及び売掛金が289,573千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、118,053千円増加し、12,746,438千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が66,620千円、未払金が90,903千円、未払法人税等が174,742千円減少したものの、借入金が470,826千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、136,027千円減少し、18,536,382千円となりました。これは、主に利益剰余金が75,096千円、その他有価証券評価差額金が52,445千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、18.76円減少し、2,719.77円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,614	2,172,417
受取手形及び売掛金	7,888,918	7,599,345
商品及び製品	1,032,442	960,734
その他	351,713	396,682
貸倒引当金	△20,136	△16,580
流動資産合計	11,260,551	11,112,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,057,022	3,032,985
土地	5,710,321	5,710,321
その他(純額)	3,313,767	3,458,512
有形固定資産合計	12,081,111	12,201,819
無形固定資産	323,387	343,413
投資その他の資産		
投資有価証券	5,196,201	4,900,714
関係会社株式	1,306,835	1,564,563
その他	1,225,750	1,257,360
貸倒引当金	△93,043	△97,650
投資その他の資産合計	7,635,744	7,624,988
固定資産合計	20,040,243	20,170,221
資産合計	31,300,795	31,282,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993,833	1,927,212
短期借入金	2,709,909	3,025,000
未払法人税等	189,402	14,659
賞与引当金	213,407	113,790
役員賞与引当金	9,450	2,750
資産除去債務	11,431	11,443
その他	1,225,189	1,213,963
流動負債合計	6,352,622	6,308,819
固定負債		
長期借入金	4,035,885	4,191,620
繰延税金負債	717,662	699,512
役員退職慰労引当金	37,095	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	844,194	860,669
資産除去債務	68,573	73,708
その他	566,051	568,711
固定負債合計	6,275,762	6,437,619
負債合計	12,628,385	12,746,438

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,638,680	9,563,583
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,900,908	15,825,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565,085	2,512,640
為替換算調整勘定	△7,550	△8,188
退職給付に係る調整累計額	△37,546	△35,567
その他の包括利益累計額合計	2,519,989	2,468,885
非支配株主持分	251,512	241,685
純資産合計	18,672,410	18,536,382
負債純資産合計	31,300,795	31,282,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,984,431	15,183,119
売上原価	12,418,845	13,620,476
売上総利益	1,565,585	1,562,642
販売費及び一般管理費	1,607,755	1,648,114
営業損失(△)	△42,169	△85,472
営業外収益		
受取利息	2,618	1,612
受取配当金	56,106	69,103
持分法による投資利益	3,500	3,644
その他	35,197	41,724
営業外収益合計	97,422	116,084
営業外費用		
支払利息	14,853	29,195
その他	5,291	11,549
営業外費用合計	20,145	40,745
経常利益又は経常損失(△)	35,107	△10,132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,107	△10,132
法人税、住民税及び事業税	15,257	9,270
法人税等調整額	13,225	6,354
法人税等合計	28,483	15,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,623	△25,757
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,416	△12,265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,040	△13,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,623	△25,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598,321	△51,861
為替換算調整勘定	△3,890	△637
退職給付に係る調整額	4,446	1,979
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△583
その他の包括利益合計	598,931	△51,103
四半期包括利益	605,554	△76,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,644	△64,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,089	△12,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,258,757	321,960	144,751	258,962	13,984,431	—	13,984,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,379	—	12,379	△12,379	—
計	13,258,757	321,960	157,130	258,962	13,996,811	△12,379	13,984,431
セグメント利益 又は損失(△)	8,286	△25,869	98,289	△20,870	59,836	△102,006	△42,169

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△102,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,421,478	312,120	142,704	306,814	15,183,119	—	15,183,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,533	—	12,533	△12,533	—
計	14,421,478	312,120	155,237	306,814	15,195,652	△12,533	15,183,119
セグメント利益 又は損失(△)	△36,112	△25,022	99,765	△11,785	26,845	△112,317	△85,472

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△112,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。